

介護保険料の低所得者減免実施市町村一覧

(2025年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①介護保険料減免制度があるのは28市町村（52%）
 ②減免実績は、2022年度4,271件、40,616,352円→
 2023年度4,344件、41,264,252円→
 2024年度 719件、6,710,737円
 ※一宮市が減免をやめ、県合計も大きく下がった。
 ③「3原則項目」欄の○印は、介護保険利用者の立場に立って、3原則を超えて実施している市町村。
 ④実施割合の推移：2000年5%→ 2005年54%→ 2010年55%→ 2015年44%→
 2019年54%→ 2021年54%→ 2022年54%→ 2023年度52%→ 2024年度52%

保険料単独減免に対して、厚労省が禁止を指導する3原則
 ①保険料の全額免除
 ②資産状況等を把握せず収入のみに着目した一律の減免
 ③保険料減免分に対する一般財源の繰入れ

市町村名	減免対象となる所得段階区分等	3原則項目			申請不要	2024年度実績		
		全額免除	資産制限	一般会計		件数	金額	
合計	減免実施市町村数：28（52%）	2	3	0	0	719	6,710,737	
3	岡崎市	第1段階（前年収入60万円以下）、第2段階（前年収入120万円以下）	×	×	×	×	25	244,530
5	瀬戸市	第2～3段階に属する世帯非課税で、生活困窮と認められる方	×	×	×	×	0	0
6	半田市	第1～3段階で、全世帯員の前年所得がなく、当年度に住民税課税者と同一生計でない人（扶養要件あり）	×	×	×	×	2	22,970
9	津島市	第1段階（世帯非課税・扶養・資産等要件あり）	×	×	×	×	0	0
10	碧南市	第1～2段階で世帯収入が年80万円もしくは120万円以下で、預金等の資産なく生活困窮	×	×	×	×	5	35,133
12	豊田市	世帯収入が生活保護基準の1.2倍未満（預貯金・資産要件あり）	×	×	×	×	20	281,211
14	西尾市	第1段階（生活保護非受給者）・2段階	×	×	×	×	3	24,804
16	犬山市	第2段階（生活保護基準以下の世帯）	×	×	×	×	0	0
19	小牧市	生活保護基準以下等	○	○	×	×	1	10,600
20	稲沢市	高齢福祉年金受給者で、すべての世帯員に固定資産がなく、非課税世帯	×	×	×	×	0	0
25	知立市	全世帯員の収入・資産でも保険料納付が困難であること	×	×	×	×	21	124,800
28	岩倉市	前年収入42万円以下（扶養・資産要件等あり）	×	×	×	×	0	0
30	日進市	第1段階（高齢福祉年金受給者）	×	○	×	×	0	0
34	北名古屋市	第1～3段階で、かつ生活保護基準相当	×	×	×	×	2	80,300
35	弥富市	生活保護基準の110/100以下（財産要件あり）	×	×	×	×	0	0
42	扶桑町	災害、死亡・長期入院、事業の休廃止等、農作物の不作、その他町長が認めた場合	×	×	×	×	0	0
44	蟹江町	第1段階で合計所得80万円以下（資産・扶養等要件あり）	×	×	×	×	631	5,836,645
45	飛島村	災害、死亡・長期入院、事業の休廃止等、農作物の不作、その他村長が認めた場合	○	○	×	×	1	12,500
50	武豊町	第1～2段階（前年所得0円かつ第1段階世帯収入60万円以下、第2段階120万円以下）	×	×	×	×	1	8,620
51	幸田町	非課税世帯、前年収入75万円以下（世帯員による加算あり、滞納無、資産要件あり）	×	×	×	×	5	4,960
—	東三河広域連合（8市町村）	第3段階で世帯年収120万円以下（世帯員による金額加算あり）、住民税課税者と同一生計でない人（資産・扶養等要件あり）	×	×	×	×	2	23,664